

令和4年度

事業報告書

公益財団法人群馬県産業支援機構

目 次

I 概 要	1
II 事業の実施状況	
1. 経営支援	3
(1) 経営資源強化対策事業	
(2) よろず支援拠点事業	
(3) 創業支援事業	
(4) 地域資源活用等促進事業	
(5) 中小企業活性化協議会事業	
(6) 事業承継・引継ぎ支援センター事業	
(7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
(8) 中小企業外国出願支援事業	
(9) 情報整備発信事業	
(10) ネットワーク交流促進支援事業	
(11) 上海事務所運営事業	
2. 取引開拓支援	9
(1) 下請取引あっせん事業	
(2) 販路開拓支援事業	
3. ものづくり技術・産学連携支援	12
(1) 新成長分野への挑戦の支援	
(2) デジタル化支援による生産性向上	
(3) ものづくり人材育成事業	
(4) 国・県の競争的資金獲得等の支援	
4. 設備導入資金債権管理	16
5. 理事会・評議員会の開催状況	17

I 概要

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍3年目となり第6波～8波までの3度の感染拡大を受けながらも、国の感染防止対策と社会経済活動の両立政策により社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続きました。世界経済等ではロシアによるウクライナ侵攻が一年を超え、エネルギー・食料価格の高騰、世界的な景気後退懸念、円安方向への為替変動、物価上昇と賃上げ環境の醸成など、先行きは不透明で不確実な状況が高まりました。

県内産業では、製造業等において供給制約や資源高などの影響を受けつつも、新型コロナウイルスの影響が和らぎ、感染症抑制と経済活動の両立が進み景気の持ち直しが続きました。中小企業等から当機構への経営相談も売上拡大、IT・デジタル活用、生産性向上、創業等の前向きなものが増え、相談件数もコロナ前を大きく上回りましたが、一方で経営の継続が厳しい状況にある中小企業等からの再生支援等の相談も大幅な増加がみられました。

また、コロナ禍を契機に中小企業等の経営にも変革が求められ、デジタル化による生産性向上、脱炭素・カーボンニュートラル、SDGs、自動化・EV化対応、事業再構築、事業承継・事業再生、人材育成など、経営課題は多様で複雑化しています。当機構では、これらの経営課題の解決に取り組む県内中小企業等の経営基盤の強化に関する事業を実施し、中小企業等の多様な事業活動に対して総合的に支援を行いました。

令和4年度は、第6期中期計画（3か年計画）のスタート年として、アフターコロナに向け、県内中小企業・小規模事業者に寄り添い、経営課題の迅速な解決に導くとともに、デジタルシフトの加速化など新たな潮流を的確に捉え、経営と技術のワンストップサービス拠点として、国・県、市町村、経済団体、金融機関などの支援機関と連携を強化し、県内中小企業のDX支援、サプライヤー支援等に重点的に取り組みました。

(重点事項)

1 コロナを乗り越える中小企業等を連携支援

経営と技術のワンストップサービス拠点として、国・県、経済団体、金融機関等との連携支援を強化し、中小企業等に寄り添った伴走支援を行いました。

ポストコロナに向けて、経営改善や事業承継、事業再構築等の経営課題の解決に取り組む中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定と強化のため、よろず支援拠点、ビジネスサポートBASEぐんま、中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター、プロフェッショナル人材戦略拠点等の連携・協働により、総合的かつ一体的に支援しました。

2 中小企業等のDX支援

デジタルシフトの加速化をはじめ、社会の変化や時代の新たな潮流などを踏まえ、デジタル社会の形成に向けて、機構の実施するデジタル関連事業の緊密な連携を図るとともに、県産業技術センターや商工会議所等と中小企業等のニーズを共有して対応するなど、中小企業等のDX推進を積極的に支援しました。

3 挑戦する中小企業等への支援

次世代モビリティ産業、航空産業等への参入に向け挑戦する中小企業等に対し、コーディネーターや登録専門家による技術支援を行ったほか、受発注企業の紹介・あっせん、商談会や展示会等の販路開拓支援、補助金開拓支援など取引開拓を積極的にサポートしました。

また、自動車産業がCASEやカーボンニュートラル等による大きな転換期を迎え、電動化等の動きが加速化していることを踏まえ、自動車サプライヤー支援センターに技術コーディネーターを新たに配置し機能充実を図り、次世代モビリティ産業への参入に向け、地域自動車サプライヤーのコア技術の再確認や車両モジュール分解調査などに取り組みました。

II 事業の実施状況

1. 経営支援

決算額	495,961千円(前年度495,937千円)
-----	-------------------------

(1) 経営資源強化対策事業

中小企業支援に係る県域プラットフォームの代表機関として、中小企業・小規模事業者のニーズに応じた幅広い経営相談に迅速に対応しました。

① ビジネスサポートBASEぐんまの運営

DX化の推進をはじめとして、経営戦略・販路戦略など経営全般の課題を解決するため、マネージャー3名を配置して相談に応じ伴走支援しました。

○相談実績（相談内容延べ件数）

内 容	件数	構成比	内 容	件数	構成比
経営戦略	195	15.3%	ビジネスプラン	268	21.0%
創業	291	22.8%	技術・特許	5	0.4%
経営情報提供等	89	7.0%	IT(情報技術)	93	7.3%
販路	70	5.5%	ISO	0	0.0%
海外展開	1	0.1%	法律	7	0.5%
人材育成・労務	51	4.0%	会社設立	7	0.5%
経営改善	46	3.6%	事業承継	16	1.3%
財務・資金	137	10.7%	計	1,276	100.0%
				(前年度1,881件)	

② 専門家派遣事業

ストップ！コロナ対策認定店に対して、店舗の環境等の課題を解決するため専門家を派遣しました。（派遣実績：1社）

*ストップ！コロナ対策認定店 1社当たり2回まで無料

(2) よろず支援拠点事業

地域の各種支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対してコーディネーターが相談対応しました。より専門的なアドバイスが必要な場合には、専門家を派遣して課題解決を図りました。

また、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに支援機関に支援モデル・ノウハウ等を提供し、支援機関のスキルアップを応援しました。

今年度からは新たに、中堅企業への成長を志向する企業に対する伴走支援を開始しました。

○体制：チーフコーディネーター 1名
 サブチーフコーディネーター 1名
 コーディネーター 20名 計22名

○相談実績（相談内容延べ件数）

内 容	件数	構成比	内 容	件数	構成比
IT 活用(情報発信)	1,473	9.2%	債権保全・債権回収	2	0.0%
IT 活用(内部管理)	387	2.4%	現場改善・生産性向上	333	2.1%
広報戦略	1,393	8.7%	事業連携	68	0.4%
広告デザイン	1,081	6.8%	経営知識	3,779	23.7%
販路提案	511	3.2%	事業計画策定	1,484	9.3%
市場設定	364	2.3%	施策活用	2,571	16.1%
市場調査	264	1.7%	法律	517	3.3%
海外展開	1	0.0%	知的財産	59	0.4%
商品デザイン	130	0.8%	雇用労務	448	2.8%
商品開発	461	2.9%	その他	77	0.5%
地域資源活用	16	0.1%	計	15,948	100.0%
資金繰り	529	3.3%			

※相談企業数 1,519 社(前年度 1,202 社)

※中堅企業支援企業数 5 社

① 課題解決のための総合調整

経営課題、相談内容に応じて、群馬県発明協会、群馬産業技術センター等の専門の支援機関と相互連携して、支援を実施しました。

○連携した相談対応件数 101件

② 支援機関等連携強化

実施機関と連携して地域支援機関連携フォーラムを4回開催。

よろず支援拠点の取り組みを紹介し、金融機関・支援機関等と意見交換を行いました。

③ その他

出張相談会やセミナーなどを開催しました。

○セミナー 1回

セミナー名	開催日	会場	参加者
プレスリリース セミナー	令和4年7月19日	群馬産業技術センター	50名

○出張相談会 106回

(内訳) 金融機関 38回 商工会議所・商工会 68回

○勉強会 60回

事業再構築補助金等の施策活用、インボイス導入、Web集客といった相談者のニーズに沿った内容の勉強会を計60回実施し、計257名が参加しました。

(3) 創業支援事業

全国的に人口減少が進む中、雇用創出や県内経済活性化を促すためには、創業促進が重要なことから、県内の中核的な創業支援機関として、創業前から創業後の安定期に至るまで、切れ目ない伴走支援を行いました。

① 創業相談

よろず支援拠点及びビジネスサポートBASEぐんまにおいて相談に対応するとともに、市町村、金融機関、商工会議所・商工会等の地域支援機関と連携して創業の支援を行いました。

○相談件数 291件

② 地方創生起業支援事業

県の定めた対象分野で地域の課題解決に取り組む社会的事業者として起業する者に対し、起業に必要な経費の一部を補助しました。

また、市町村や地域支援機関等と連携した伴走支援を行い、社会的事業における効果的な起業を促進しました。

○起業支援金交付 30者(前年度31者)

○補助率1/2 最大200万円

(4) 地域資源活用等促進事業

県内の地域資源を活用した商品等の販路拡大を図るため、BtoBやBtoCの商談会等を開催しました。

○FOODEX JAPAN 2023

開催日	会場	内容	
令和5年3月7日 ～10日	東京ビッグサイト	参加企業数	26社
		商談件数	855件

(5) 中小企業活性化協議会事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、経営の継続が厳しい状況にある中小企業の再生支援等を実施しました。

なお令和4年4月1日からは、中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターを統合し、収益力改善・事業再生・再チャレンジの各段階に応じて支援しました。

① 再生計画の策定支援

中小企業からの相談に対し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して、状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行いました。再生が見込まれる企業については、金融機関等と調整を図りながら、外部専門家（公認会計士、中小企業診断士等）による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援しました。

○相談実績

内容別		業種別	
収益力改善	75件	製造業	52件
通常再生	106件	卸売業・小売業	40件
		その他	89件
計	181件 (前年度77件)	計	181件 (前年度77件)

※15年度からの相談企業累計：1,317社、相談件数累計：3,338件

○再生計画策定支援開始 106件

○再生計画策定完了 92件 ※15年度からの累計 673件
(内訳) 旧スキーム14件、新スキーム78件

② 経営改善計画の策定支援

中小企業・小規模事業者の経営改善を図るため、認定支援機関が経営改善計画・早期経営改善計画の策定を支援する費用及びフォローアップ費用の一部を負担して経営改善を促進しました。

○上限額 早期200千円、通常2,000千円 補助率2/3

○相談件数 早期62件、通常203件 計265件
(前年度191件)

- 利用申請件数 早期20件、通常 76件 計 96件
- 計画策定完了件数 早期11件、通常 61件 計 72件
- モニタリング件数 早期10件、通常213件 計223件

(6) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援しました。

① 事業引継ぎ（第三者承継・M&A）支援

後継者未定又は不在の中小企業者に対し、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特徴を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等と連携し、中小企業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援しました。

また、小規模事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため、起業・創業者とのマッチングを行う後継者バンク事業を行いました。

○相談実績

内 容 別		業 種 別	
譲渡希望(売り)	123件	製造業	105件
譲受希望(買い)	118件	小売業	35件
その他	126件	その他	227件
計	367件 (前年度362件)	計	367件 (前年度362件)

○成約件数 28.5件（他センターとの連携は0.5カウント）

○後継者バンク 売り事業所21社 起業・創業者51人 成約7件

② 事業承継（親族内承継）支援

事業承継ネットワークの構成機関で掘り起こされた事業承継の課題等の支援ニーズを抱える個別企業に対して、事業承継計画の策定のための専門家派遣や、事業承継において経営者保証が障害となる中小企業に対する、きめ細かな支援を行いました。

また、構成機関・登録専門家等に対し、事業承継支援に必要な知識を身につけるための研修を行いました。併せて、事業承継計画作成や後継者バンク等の事業を活用した後継者、若手経営者を対象に、経営に当たり必要となる知識・能力を高めるため、よろず支援拠点とも連携して次世代経営者の育成に努めました。

○事業承継診断実施 3,828件（H29年度からの累計45,369件）

- 親族内承継相談件数 121件（掘起し120件、直接1件）
（前年度97件）
- 支援依頼受理件数 42件（専門家支援依頼件数30件）
- 計画策定完了件数 31件
- 経営者保証解除相談件数38件（申請書受付件数38件、解除6件）

（7）プロフェッショナル人材戦略拠点事業

成長力の高い中堅・中小企業の新事業展開や新商品開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、大企業等において専門的な技術や知識等を習得した優秀な外部人材を活用して課題解決を図れるよう、企業の成長戦略を具現化して行くプロフェッショナル人材の採用や兼業・副業の活用により中小企業を支援しました。

○相談実績

相 談 件 数		業 種 別	
相談対応件数	216件	製造業	140件
（うち人材取次）	（157件）	建設業	17件
		その他	59件
計	216件 （前年度240件）	計	216件 （前年度240件）

○成約件数 33件

（8）中小企業外国出願支援事業

優れた技術力や製品について海外展開を図る中小企業等に対し、外国への特許等の出願に必要な経費の一部を補助することにより、国際競争力の強化を支援しました。

- 上限額 300～1,500千円、補助率1/2
- 採択件数：特許 5件、商標 3件、意匠 1件
- 補助金交付額：4,497千円

（9）情報整備発信事業

中小企業・小規模事業者を支援するため、メールマガジン(G-BOSS)を月2回の定期配信及び必要に応じて臨時配信しました。令和4年度は、計33回配信して各種支援情報、公募情報、イベント情報など中小企業等の経営に役立つ情報をタイムリーに提供しました。

- 配信登録件数 3,650先（令和4年度末現在）

（10）ネットワーク交流促進支援事業

幅広い業種を対象として企業間の新たな連携と交流を図るぐんま産業創造倶楽部と当機構が実施する各種事業との連携・協力によって、県内企業の活性化を推進しました。

(11) 上海事務所運営事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した上海事務所の運営を行い、進出県内企業や近隣自治体との連携強化や現地情報の収集と効果的な情報発信などの取組を実施しました。

2. 取引開拓支援

決算額	11,908千円(前年度12,040千円)
-----	-----------------------

(1) 下請取引あっせん事業

下請中小企業の取引を拡大し受注量を確保するとともに、関係機関との連携により取引の適正化を推進しました。

① 受注・発注企業の紹介・あっせん

国内のコスト競争や景気変動の影響を受けやすい下請中小企業の安定した受注確保のため、新規取引先開拓や新分野への進出を目指して職員やものづくり販路支援コーディネーターが県内外大手・中堅企業を積極的に訪問し、発注ニーズの掘り起こしや県内受注企業のPRを行い、新規取引あっせんに結び付けました。

また、県内大手・中堅企業を対象とした県内主要企業生産動向調査を実施し、今後の動向等を把握するとともに県内受注企業へ有効な情報提供等を行いました。

○コーディネーター：2名

○受発注企業登録状況（令和4年度末現在）

発注企業：1,200社、うち新規登録：45社

受注企業：2,933社、うち新規登録：29社

○相談実績

区分	件数
取引あっせん相談関係	1,400件
経営関係	319件
その他	26件
計	1,745件 (前年度1,524件)

※下請取引に関する相談や付随する経営等に関する相談を集計

○あっせん実績

区 分	件 数 / 金 額
あっせん紹介件数	345件(前年度276件)
あっせん成立件数	43件(前年度37件)
当初成立金額	35,400千円(前年度20,868千円)

※商談会による取引あっせんを含む。

○訪問企業数

訪問者	訪問企業	全 体		
		県内	県外	計
ものづくり販路支援 コーディネーター	発注企業	71	4	75
	受注企業	455	0	455
	計	526	4	530
職 員	発注企業	26	12	38
	受注企業	71	0	71
	計	97	12	109
合 計	発注企業	97	16	113
	受注企業	526	0	526
	計	623	16	639 (前年度560)

② 提案型企業の育成

新規商談時などにおいて、県内中小企業が持つ高度な技術力を効果的にPRするための企画提案書の作成や事業計画立案の支援を行うとともに提案型企業の育成に努めました。

発 注 企 業 名	開催日	参加企業数
東京エレクトロテクノロジーソリューションズ(株) 第1回	R4.4.4	1社
東京エレクトロテクノロジーソリューションズ(株) 第2回	R4.9.26	4社
日本制禦機器(株)	R5.3.27	2社

※各社ともWebにて商談を実施

③ 下請かけこみ寺事業

下請代金の未払いや取引上の苦情・紛争に対して、連携する(公財)全国中小企業振興機関協会の相談員が駐在して対応しました。

また、公正取引委員会等と連携した下請取引適正化講習会などの普及啓発によりトラブルの未然防止に努めました。

○相談実績

業種別		内容別	
製造業	53件	契約上のトラブル	17件
建設業	29件	法令解釈	3件
サービス業等	102件	その他(代金未払い等)	164件
計	184件 (前年度196件)	計	184件 (前年度196件)

※うち弁護士対応4件

○下請法セミナー（全国中小企業振興機関協会連携）

開催日	会場	参加者
令和4年4月～令和5年3月	Web開催（計16回）	743名

(2) 販路開拓支援事業

商談会の開催や展示会への出展によりものづくり中小企業の販路開拓を支援し、取引拡大を図りました。

① 広域商談会の開催

県内中小企業の取引拡大を図るため、県外発注企業との商談の機会を提供する「関東5県ビジネスマッチング商談会」を開催しました。

茨城、栃木、埼玉、千葉各県支援機関との共催。

開催日	会場	内容
令和4年9月13日	東京都立産業貿易センター 浜松町館	発注企業 89社（うち群馬 1社） 受注企業 177社（うち群馬36社） 商談件数1,006件（うち群馬202件）

② 個別・合同商談会の開催

発注開拓等による県内外企業からの発注案件にタイムリーに対応し、対面やオンラインの活用により、県内中小企業に商談会等のマッチングの場を提供しました。

区分	開催回数	発注企業	受注企業	商談件数
個別面談方式	126回	58社	126社	126件
提案型方式	3回	2社	7社	7件

③ 展示会出展支援

首都圏等で開催される展示会・商談会等に出展する県内企業を支援

し、中小企業の優れた製品や技術力を広く紹介して販路拡大を支援するとともに本県産業の技術力をPRしました。

○JAPAN IT WEEKナゴヤ

開催日	会場	内容
令和4年7月27日～29日	ポートメッセ ナゴヤ	県内出展企業 6社 商談件数 86件

○群馬ものづくりフェア2022

開催日	会場	内容
令和4年9月8日～9日	Gメッセ群馬	県内出展企業 140社 商談件数 993件

○CEATEC2022

開催日	会場	内容
令和4年10月18日～21日	幕張メッセ	県内出展企業 4社 商談件数 38件

○オートモティブワールド

開催日	会場	内容
令和5年1月25日～27日	東京 ビッグサイト	県内出展企業 13社 商談件数 77件

3. ものづくり技術・産学連携支援

決算額	53,290 千円 (前年度 38,298 千円)
-----	---------------------------

(1) 新成長分野への挑戦の支援

次世代モビリティ産業、航空産業、医療関連産業等への参入に向けた中小企業等の新事業活動を支援しました。

① 次世代モビリティ産業参入支援事業

自動車産業が電動化等の大きな変革期を迎えていることを踏まえ、次世代モビリティ産業への対応など、地域自動車サプライヤーに対する支援を進めました。コーディネート活動では、自動車メーカーから招聘した

コーディネーターに加え、大手部品メーカーからもコーディネーターを招聘し体制の強化を図りました。

また、車両モジュール分解調査の実施やMBD・CAEなどに対応できるデジタル人材の育成を支援しました。

- コーディネーター 2名
- 支援企業数 324社（前年度353社）
- セミナー 4回

セミナー名	開催日	会場	参加者
xEV製品ティアダウン展示・説明会	令和4年8月31日	群馬産業技術センター	70名
業界動向セミナー	令和4年9月8日	Gメッセ群馬	146名
技術セミナー	令和4年9月9日	Gメッセ群馬	50名
EV講座	令和5年2月2日	株SUBARU 矢島工場 ビクターセンター	160名

- 研修 2回（デジタル人材戦略事業）

ものづくりのデジタル対応が課題となっていることを踏まえ、自動車産業に即したデジタル人材の育成を推進しました。

研修名	開催日	会場	参加者
CAE基礎講座 (2日間)	令和4年7月13日 、14日	群馬産業技術センター	10名
MBD基礎講座 (2日間)	令和4年8月9日、 10日	群馬産業技術センター	10名

② カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業（地域支援拠点運営事業）

2050年カーボンニュートラル宣言に伴う電動化の加速に伴い、純粋なエンジン車から電動車に生産を移行していくことが予想されるが、これに伴って、大きな影響を受けると考えられる中堅・中小自動車部品サプライヤーが、電動車向けの部品製造等の新分野に挑戦する等といった「攻めの業態転換・事業再構築」のための支援を国の「ミカタプロジェクト」の予算を活用して行った。

○相談窓口の設置

サプライヤーが抱える課題の相談対応・分析に対応した。

個別相談件数 30件

○専門家派遣事業 1社 5回

○研修 2回

研修名	開催日	会場	参加者
群馬ものづくり改善・改革推進ナビゲーター養成塾(6日間)	令和4年10月27日、28日、11月1日、2日、9日、10日	群馬県JAビル	11名
自動車サプライヤー経営者のための事業転換改革セミナー(2日間、個別研修)	令和5年1月20日、2月22日、参加者の都合に合わせて個別研修開催(訪問・Web)	群馬県JAビル、参加企業訪問、Webミーティング	12名

③ 航空産業参入等支援事業

航空産業への本格的進出を目指している中小企業等に対して国際規格に関する研修や販路拡大等をサポートしました。

○研修 1回

航空宇宙産業における国際認証制度や国際品質規格の基礎知識習得のため研修を実施しました。

研修名	開催日	会場	参加者
JISQ9100 内部監査員養成研修(2日間)	令和4年12月7日、8日	群馬県JAビル	24名

○専門家派遣

航空宇宙関連部品加工の技術や国際品質規格の認証、大手航空機メーカー等への販路開拓における専門家の派遣は該当がありませんでした。

○展示商談会

新たな分野への進出、保有する基盤技術のPRのため共同出展しました。

エンジンフォーラム神戸2022

開催日	会場	内容
令和4年10月25日 ～26日	神戸国際展示場	県内出展企業 4社 商談件数 28件

④ 医療機器開発支援ネットワーク事業

医療機器の開発・事業化について、医療機器開発支援ネットワークを活用した関係機関への橋渡しなどを行いました。

(2) デジタル化支援による生産性向上

スマートファクトリー創出支援事業

県内ものづくり企業のスマートファクトリー化を促進するため、専任コーディネーターを配置し、県内中小企業のデジタル化の伴走支援を行うとともに、群馬産業技術センター及び同センター内に設置された「デジタルソリューションラボ（DSL）」と連携し、ハンズオン等により製造業等のデジタル技術による生産性向上を支援、人材育成講座を実施しました。

○コーディネーター 2名

○支援企業 129社（うち導入企業数 28社）

○専門家派遣

派遣回数 9件（うち簡易診断8件、自動化診断1件）

○セミナー開催 1回

セミナー名	開催日	会場	参加者
先進スマートファクトリー企業の取り組みからデジタル技術導入を学ぶ	令和4年9月9日 (群馬ものづくりフェア2022内)	Gメッセ群馬	65名

○人材育成事業

セミナー名	開催日	会場	参加者
ポットSI基礎講座(3日間)	令和4年11月29日～ 12月1日	Gメッセ群馬	24名

(3) ものづくり人材育成事業

群馬ものづくり現場新人研修

中小製造業の新人社員を対象に、ものづくりの現場で必要とする知識を体系的に習得してもらい、現場への早期の適応をサポートしました。

開催日	会場	参加者
令和4年4月8日、12日	オンライン開催	86名(33社)

(4) 国・県の競争的資金獲得等の支援

① 競争的資金の獲得支援等

国や県の助成金を利用して高度な技術開発や事業革新等を目指す中小企業等に対して、事業計画づくりの段階から補助金獲得、事業化まで、継続して支援しました。

補助金名等	支援件数	うち採択件数
(国)ものづくり・商業・サービス生産性向上補助金	5	2
(国)小規模事業者持続化補助金	21	13
(国)サービス等生産性向上IT導入補助金	1	1
(国)事業再構築補助金	47	32
計	74	48

② 戦略的基盤技術高度化支援（成長型中小企業等研究開発支援）事業

令和2年度に採択となった関東経済産業局の補助事業1件について、事業管理機関として地域の共同体による研究開発を促進しました。

研究開発テーマ	主たる研究機関	補助額(円)
鉄道向けインフラ用厚板金属製品の革新的生産プロセスの開発（3年目）	(株)北斗	22,500,000
件	1件	

③ 公的支援制度認定等支援

中小企業の経営革新計画、地域経済牽引事業計画、経営力向上計画、先端設備導入等計画など国や県が認定する各種の計画について、計画づくりの段階から支援しました。

認定等支援	支援件数	うち認定件数
先端設備等導入計画	1	1

4. 設備導入資金債権管理

決算額	1,148千円(前年度1,174千円)
-----	---------------------

設備資金貸付事業の正常債権の管理を行うとともに、設備貸与事業及び県単リース事業の延滞債権の回収・整理を進めました。

5. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

回数	開催日	開催場所等	議案番号	件名	備考
第42回	令和4年 4月19日	みなし決議	第1号	副理事長の選定について	理事総数 9名 同意理事 9名
第43回	令和4年 6月8日	群馬産業技術センター	第1号 第2号 第3号	令和3年度事業報告及び決算について 役員等賠償責任保険契約について 定時評議員会の開催について	理事総数 9名 出席理事 7名
第44回	令和4年 6月23日	みなし決議	第1号 第2号 ～ 10号	理事長、副理事長及び専務理事の選任について 責任限定契約締結について	理事総数 9名 同意理事 9名
第45回	令和4年 7月28日	みなし決議	第1号	評議員会招集の決定について	理事総数 9名 同意理事 9名
第46回	令和5年 3月27日	群馬産業技術センター	第1号 第2号 第3号 第4号 第5号	令和4年度収支予算の変更について 令和5年度事業計画及び収支予算について 評議員会招集の決定について 基本財産の運用について 基本財産の運用益の取扱いについて	理事総数 9名 出席理事 8名

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催日	開催場所等	議案番号	件名	備考
第27回	令和4年 4月8日	みなし決議	第1号	理事の選任について	評議員総数 9名 同意評議員 9名
第28回	令和4年 6月23日	群馬県JAビル	第1号 第2号	令和3年度決算について 定款変更について	評議員総数 9名 出席評議員

			第3号 ～ 13号	理事及び監事の選任について	8名
第29回	令和4年 8月5日	みなし決議	第1号	評議員の選任について	評議員総数 8名 同意評議員 8名